

第5章 意識調査にみる都市・地域の商業・サービス産業のこれから

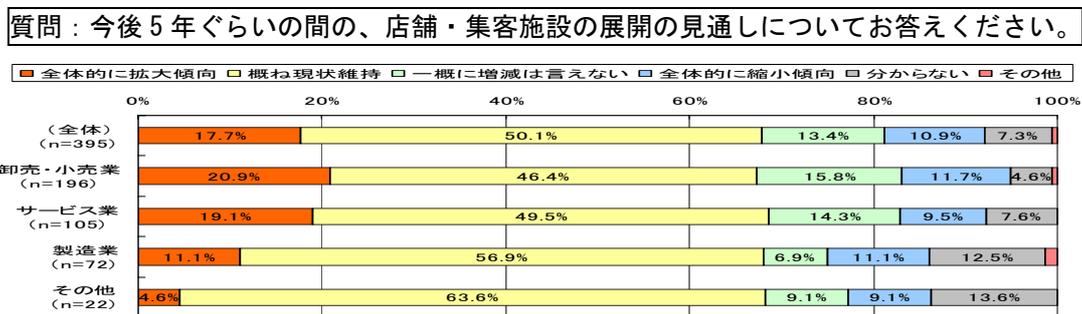
本章ではビジネスモニターに対する意識調査結果から、今後の都市・地域の商業・サービス産業の可能性を整理する³¹。

1. 商業・集客産業と都市・地域

(卸売・小売業、サービス業従業者は製造業よりも拡大傾向が強い)

勤務先企業の店舗、集客施設の今後5年間の見通しについて質問した結果を、業種別に見ると、「全体的に拡大傾向」とする回答は、卸売・小売業を主たる事業とする企業に勤務する回答者は20.9%、サービス業の企業は19.1%となっているのに対して、製造業従事者は11.1%と他業種に比べて少ない。

図表 I-5-1: 勤務する企業の今後5年間の店舗・集客施設の展開見通し (業種別)

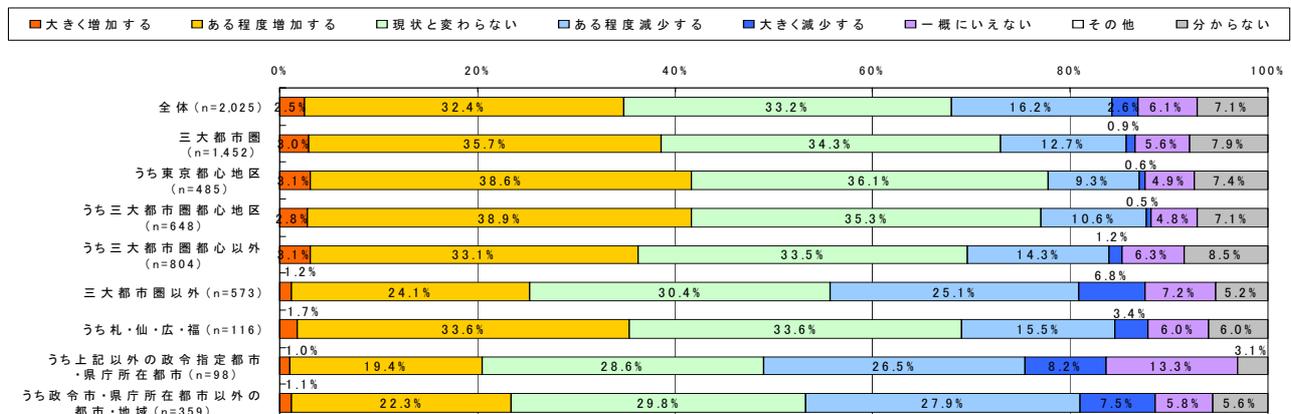


(今後5~10年間の店舗・集客施設等の増加の見込みは二極化)

勤務先企業だけでなく、一般的な企業の動向として、今後5~10年間の店舗・集客施設等の増加の見込みを質問した結果を勤務地別にみると、「大きく増加する」「ある程度増加する」とする回答は全体の34.9%に及び、東京都心地区、三大都市圏都心地区に勤務する者は、いずれも41.7%と高い。一方で「ある程度減少する」、「大きく減少する」とする回答は、上記以外の政令指定都市・県庁所在都市(34.7%)、政令市・県庁所在都市以外の都市・地域(35.4%)などで多く、二極化がみられる。

図表 I-5-2: 今後5~10年間の店舗・集客施設等の増加の見込み (勤務地別)

質問：あなたの勤務する都市・地域で今後5~10年間、店舗・集客施設等は増加するとお考えですか。



資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査 (平成20年3月)」

³¹ 国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査 (平成20年3月)」詳細は凡例参照。

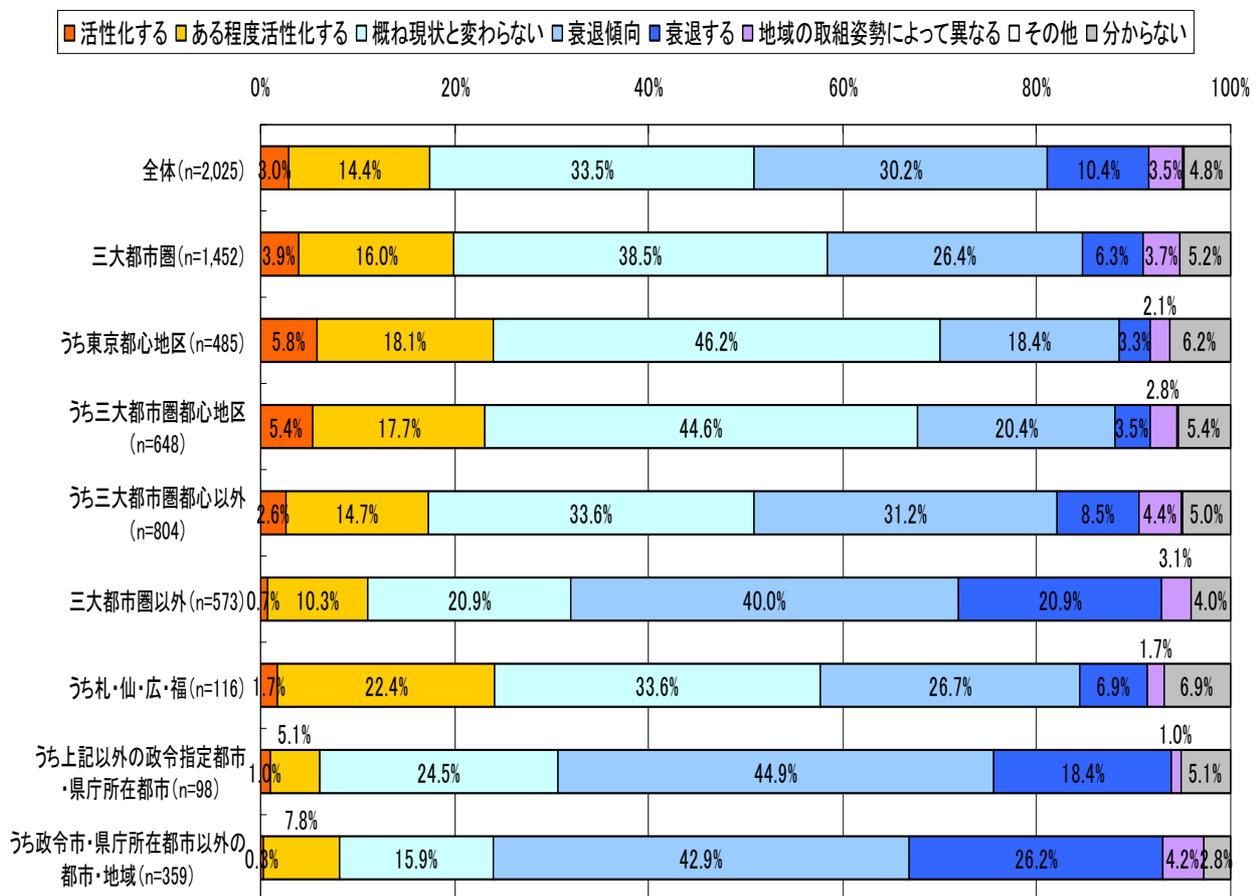
(大都市では中心市街地の活性化を見込む回答が多い)

近年の中心商業地の衰退について、今後 10 年間の見込みを尋ねた結果を勤務地別にみると、「活性化する」、「ある程度活性化する」とする回答は、札幌・仙台・広島・福岡では 24.1%、東京都心地区では 23.9%、三大都市圏都心地区では 23.1%に達している。一方、「衰退する」、「衰退傾向」とする回答は、政令市・県庁所在都市以外の都市・地域 (69.1%)、上記以外の政令指定都市・県庁所在都市 (63.3%) など、地方に多く、二極化がみられる。

図表 I-5-3: 今後 10 年間の中心商業地の傾向

質問：近年、大型店舗の郊外立地が進み、中心商業地が衰退している地域が多いといわれています。あなたの勤務する都市・地域や周辺地域で、今後 10 年間、このような傾向は進むとお考えですか。

① 中心市街地について

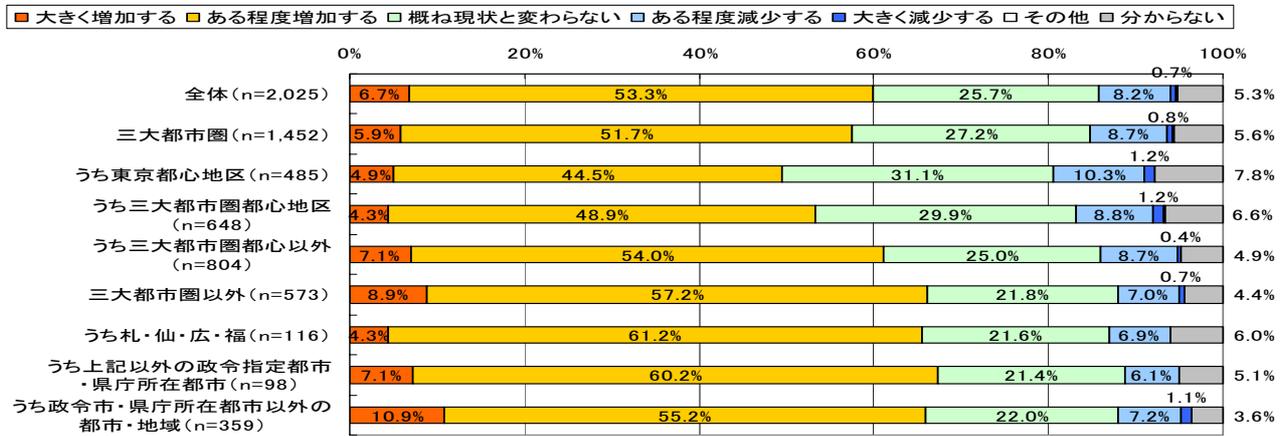


資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成 20 年 3 月）」

(回答者の6割が郊外型商業施設の増加を見込む)

同様に、郊外型商業施設の今後10年間の立地の見込みについて質問した結果を、勤務地別にみると、「大きく増加する」「ある程度増加する」とする回答は、全体では60.0%に及び、この傾向は三大都市圏よりも三大都市圏外でやや高い。

② 郊外型の商業施設の立地について

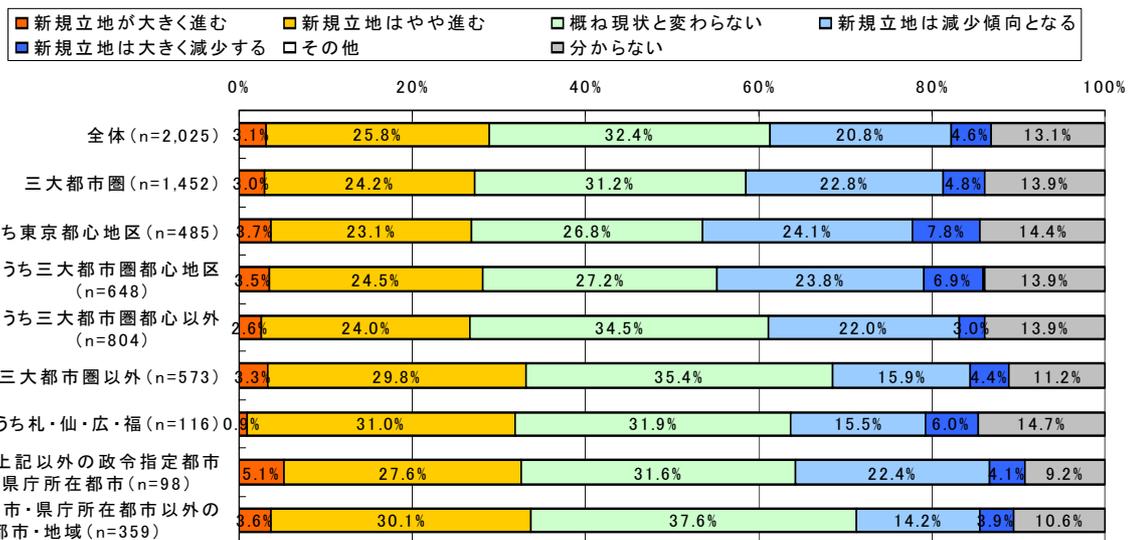


資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

(今後10年間の農山漁村地域におけるロードサイドショップ等の立地)

農山漁村地域におけるロードサイドショップ等の今後10年間の立地については、新規立地は「大きく進む」、「やや進む」は全体では28.9%、三大都市圏以外33.1%、新規立地は「減少傾向となる」、「大きく減少する」は全体では25.4%、三大都市圏以外18.1%と、三大都市圏以外の地域では、ロードサイドショップ等の立地がさらに進むとする回答の比率が高い。

③ 農山漁村地域におけるロードサイドショップ等の立地について



資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

(大都市都心部では高級飲食店、地方圏では地産地消レストランが増加)

今後5～10年間で増加すると考えられる店舗・集客施設を具体的に質問したところ、いずれの地域においても「総合スーパー、ショッピングセンター、ショッピングモール」とする回答が最も多い。その次に多いのは、「東京都心地区」、「三大都市圏都心地区」では「高級飲食店」、札幌・仙台・広島・福岡では「地産地消レストラン」、「その他の地域」では、「デイケアセンター等」となっており、地域ごとに傾向が異なる。

質問：あなたの勤務する都市・地域で、今後5～10年間で増加すると考えられる店舗・集客施設をお答え下さい（3項目まで選択）。

図表 I-5-4: 今後5～10年間で増加する店舗・集客施設

の 店舗・ 集客施設	回答者 勤務地	全体	三大都市圏	うち東京	うち三	うち三	三大都市圏以外	うち 札・仙・ 広・福	うち上記 以外の政 令指定都 市・県庁 所在都市	うち政令 市・県庁 所在都市 以外の都 市・地域
				都心地区	大都市圏都心地区	大都市圏都心以外				
全体		2,025	1,452	485	648	804	573	116	98	359
総合スーパー、ショッピングセンター、ショッピングモール		37.8%	35.1%	23.7%	26.2%	42.3%	44.7%	48.3%	49.0%	42.3%
デイケアセンター等		17.1%	15.0%	11.5%	11.4%	17.9%	22.3%	16.4%	27.6%	22.8%
コンビニエンスストア		15.6%	14.5%	14.4%	14.0%	14.8%	18.3%	15.5%	12.2%	20.9%
複合型大規模集客施設・大型アミューズメント		14.0%	14.3%	14.0%	14.4%	14.2%	13.3%	16.4%	10.2%	13.1%
ファーストフード、コーヒーチェーン		13.0%	13.8%	16.1%	13.6%	14.1%	10.8%	8.6%	10.2%	11.7%
チェーン・レストラン、飲食店		12.9%	13.3%	13.2%	11.7%	14.6%	11.9%	8.6%	12.2%	12.8%
地産地消レストラン		9.3%	7.6%	7.0%	6.9%	8.1%	13.8%	19.8%	14.3%	11.7%
高級飲食店		9.1%	11.4%	18.8%	17.4%	6.5%	3.5%	2.6%	4.1%	3.6%
分からない		8.8%	10.2%	10.7%	10.0%	10.3%	5.2%	6.0%	3.1%	5.6%
リサイクルショップ		8.2%	8.0%	6.0%	5.7%	9.8%	8.9%	11.2%	7.1%	8.6%
い		7.6%	6.6%	6.0%	6.0%	7.1%	9.9%	5.2%	10.2%	11.4%
都市型宿泊施設(シティホテル、ビジネスホテル等)		6.7%	6.9%	10.9%	10.5%	4.0%	6.3%	11.2%	10.2%	3.6%
ネットカフェ		6.5%	6.7%	6.8%	7.6%	6.0%	5.9%	7.8%	5.1%	5.6%
温泉・温浴施設		6.0%	5.5%	4.1%	4.6%	6.2%	7.2%	3.4%	5.1%	8.9%
百貨店		5.4%	6.3%	7.0%	10.5%	2.9%	3.3%	6.0%	4.1%	2.2%
衣食住関連スーパー		5.3%	5.6%	3.3%	3.4%	7.5%	4.5%	9.5%	2.0%	3.6%
託児所		5.0%	5.9%	8.0%	7.3%	4.7%	2.8%	3.4%	2.0%	2.8%
スポーツ施設		4.6%	4.5%	4.9%	4.6%	4.5%	4.7%	8.6%	0.0%	4.7%
ウィークリーマンション		4.1%	4.1%	3.7%	3.9%	4.2%	4.2%	5.2%	2.0%	4.5%
各種教室、カルチャーセンター等		3.8%	4.4%	4.5%	4.3%	4.5%	2.3%	1.7%	4.1%	1.9%

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

2. 事業所向けサービス

(人材関連サービス、各種コンサルティングへの企業のニーズが高い)

次に、事業所向けのサービス産業について、今後企業が必要とするサービスについて質問したところ、全体では「人材関連サービス」(31.1%)とする回答が最も多く、次いで「各種コンサルティング」(23.1%)となっている。

回答者の業種ごとにみると、いずれの業種においても「人材関連サービス」を選択する回答が最も多いが、サービス業及び製造業を主たる事業とする企業に勤務する回答者は、次いで「各種コンサルティング」(23.0%)、卸売・小売業の企業に勤務する回答者は「輸送・配送サービス」(22.2%)を選択しており、業種毎に傾向が分かれている。

図表 I-5-5: 今後必要な企業向けサービス産業(業種別)

質問: あなたの所属する業界の企業が、今後事業展開していく上、どのような分野の企業向けサービス産業が必要とお考えですか(3項目まで選択。)

(単位: 人数、%)

サービス産業の種類 \ 回答者の従事業種	全体	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他
全体	2,025	608	596	625	196
人材関連サービス	31.1%	36.7%	23.7%	34.7%	25.0%
各種コンサルティング	23.1%	23.0%	16.4%	31.0%	17.9%
特にない	16.9%	17.8%	20.8%	12.0%	17.9%
社員研修・教育・セミナー	14.5%	17.8%	13.1%	14.6%	8.2%
輸送・配送サービス	14.3%	18.3%	22.2%	6.6%	2.6%
法律・特許等	13.7%	17.6%	12.1%	13.0%	8.7%
広告・デザイン等	10.6%	8.2%	13.4%	11.0%	8.2%
分からない	10.5%	10.5%	11.2%	10.1%	9.7%
財務・会計	8.3%	7.1%	9.1%	9.0%	7.7%
各種リース・レンタル	7.7%	7.1%	7.7%	7.2%	11.2%
保管・管理サービス	7.1%	5.6%	7.6%	8.3%	6.6%
不動産関連サービス	5.5%	1.5%	4.2%	8.8%	11.7%
ビル管理、ビルメンテナンス	5.5%	3.1%	3.9%	7.5%	11.2%
警備・防犯関連サービス	5.0%	3.6%	5.9%	5.6%	5.1%
建築設計	4.6%	2.5%	3.0%	2.9%	21.4%

資料: 国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査(平成20年3月)」

(今後5～10年間拡大するのは情報産業、通信業、医療、福祉)

今後5～10年間、事業を拡大し、積極的に雇用やオフィスを拡大していくと考えられる業種に関する質問については、全体では「情報産業」(41.6%)、「通信業」(23.7%)、「医療、福祉」(22.0%)の順に回答者が多い。

回答者の勤務地ごとにみると、全体と比較して、三大都市圏以外、特に札幌・仙台・広島において、「製造業(自動車関連)」の比率が高い。

また、数は少ないものの「NPO・ソーシャルビジネス」も、上記以外の政令市・顕著所在都市では8.2%と、今後拡大していく分野ととらえられている。

図表 I-5-6: 今後5～10年間拡大すると考えられる業種

質問：あなたの勤務する都市・地域で、今後5～10年間、事業を拡大し、積極的に雇用やオフィスを拡大していくと考えられる業種、縮小させていくと考えられる業種についてお答え下さい(3項目まで選択。)

(単位: 人数、%)

業種	回答者の勤務地	全体	三大都市圏	三大都市圏内			三大都市圏以外	うち札幌・仙台・広島	うち上記以外の政令指定都市・県庁所在都市	うち政令市・県庁所在都市以外の都市・地域
				うち東京都心地区	うち三大都市圏都心地区	うち三大都市圏都心以外				
全体		2025	1452	879	648	804	573	116	98	359
情報産業		41.6%	45.6%	54.6%	54.5%	38.4%	31.6%	39.7%	36.7%	27.6%
通信業		23.7%	24.7%	30.7%	29.6%	20.6%	21.1%	25.0%	18.4%	20.6%
医療、福祉		22.0%	22.0%	21.0%	21.1%	22.6%	22.2%	19.8%	20.4%	23.4%
環境・リサイクル関連サービス		16.4%	15.5%	16.1%	16.8%	14.4%	18.7%	15.5%	23.5%	18.4%
分からない		13.6%	13.8%	13.8%	13.7%	13.9%	13.1%	12.9%	10.2%	13.9%
製造業(自動車関連)		13.1%	9.6%	5.4%	6.3%	12.2%	22.2%	25.9%	21.4%	21.2%
飲食店・宿泊業		11.9%	12.1%	12.6%	11.6%	12.4%	11.3%	12.9%	10.2%	11.1%
卸売業・小売業		11.5%	11.7%	8.0%	9.4%	13.6%	10.8%	12.1%	11.2%	10.3%
教育、学習支援		10.1%	10.7%	11.8%	11.0%	10.4%	8.6%	5.2%	11.2%	8.9%
製造業(家電等)		7.8%	7.3%	4.1%	5.2%	9.0%	8.9%	6.9%	9.2%	9.5%
NPO・ソーシャルビジネス		6.5%	6.7%	6.2%	6.6%	6.8%	5.9%	5.2%	8.2%	5.6%
製造業(生活関連)		5.8%	6.3%	6.6%	6.9%	5.7%	4.7%	1.7%	7.1%	5.0%
金融・保険業		5.8%	6.9%	10.5%	9.4%	4.9%	3.0%	5.2%	4.1%	1.9%
運輸業		5.6%	5.4%	4.7%	4.9%	5.8%	5.9%	5.2%	7.1%	5.8%
製造業(食料品・飲料)		5.3%	5.2%	5.2%	5.2%	5.2%	5.4%	2.6%	7.1%	5.8%

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査(平成20年3月)」

3. 事務所等の立地の可能性

(本社立地上の最重要の条件は公共交通へのアクセス・利便性)

事業活動の拠点となる事務所等の立地に関わる質問についてみると、勤務先企業の本社について、立地上、特に重要と思われる条件については、いずれの業種においても「公共交通へのアクセス・利便性」とする回答が最も多い。また、「東京に立地すること」自体も重要視されており、全体の27.5%、サービス業では32.3%を占める。

図表 I-5-7: 本社の立地上、特に重要と思われる条件

質問：本社の立地上、特に重要と思われる条件をお答えください（3項目まで選択。）。

(単位：人数、%)

条件	回答者の業種	全体	卸売・小売	サービス業	製造業	その他
全体		2,025	596	625	608	196
公共交通へのアクセス・利便性		37.5%	31.7%	38.9%	43.3%	33.2%
東京に立地すること		27.5%	25.3%	32.3%	27.3%	18.9%
主要な取引先・顧客等との近接性		26.1%	26.2%	27.2%	24.0%	29.1%
一般道路へのアクセス・利便性、駐車容易性		14.2%	16.8%	10.7%	12.8%	21.9%
三大都市圏に立地すること		11.8%	10.6%	11.2%	13.8%	11.2%
労働力の確保しやすさ		11.4%	8.4%	10.7%	15.0%	11.2%
高速道路へのアクセス		10.9%	10.6%	6.9%	14.3%	13.8%
必要な経験や知識を有する人材の確保しやすさ		10.4%	8.4%	10.6%	12.5%	9.2%
都市・地区のイメージ		9.5%	9.9%	10.1%	8.7%	8.7%
都市の将来人口や商圏		7.7%	11.4%	9.3%	2.5%	7.1%
自社不動産の活用		6.4%	7.7%	4.6%	7.2%	5.6%
自社工場・店舗・物流拠点等との近接性		6.1%	5.5%	1.8%	12.7%	1.0%
官公庁への近接性		6.1%	2.4%	8.2%	6.3%	10.2%
同業他社と競合しないこと		5.9%	8.7%	5.6%	3.0%	7.1%
不動産取得費用・賃料		5.6%	5.2%	6.1%	5.9%	4.6%
分からない		5.2%	5.4%	5.4%	4.8%	5.1%
政令指定都市クラスの都市に立地すること		4.2%	4.0%	4.8%	3.1%	5.6%
都市の産業の将来性		4.2%	3.2%	4.5%	3.8%	7.1%
空港へのアクセス・利便性		4.1%	3.4%	2.2%	7.2%	2.0%
繁華性、店舗・商業施設等へのアクセス		3.5%	6.9%	3.8%	0.5%	1.0%
県庁所在都市クラスの都市に立地すること		3.4%	4.4%	3.4%	2.1%	4.6%
同業他社の集積		3.2%	3.2%	2.9%	3.8%	2.0%
地区の建物や都市インフラの新しさ		3.1%	3.9%	2.2%	3.5%	2.6%
法人向け専門サービス等の利用しやすさ		2.7%	2.0%	4.8%	1.5%	1.5%
その他		2.3%	2.5%	2.2%	1.8%	3.6%
札幌、仙台、広島、福岡に立地すること		2.1%	2.2%	2.2%	1.3%	3.6%
港湾へのアクセス・利便性		0.9%	1.0%	0.2%	1.8%	0.5%

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

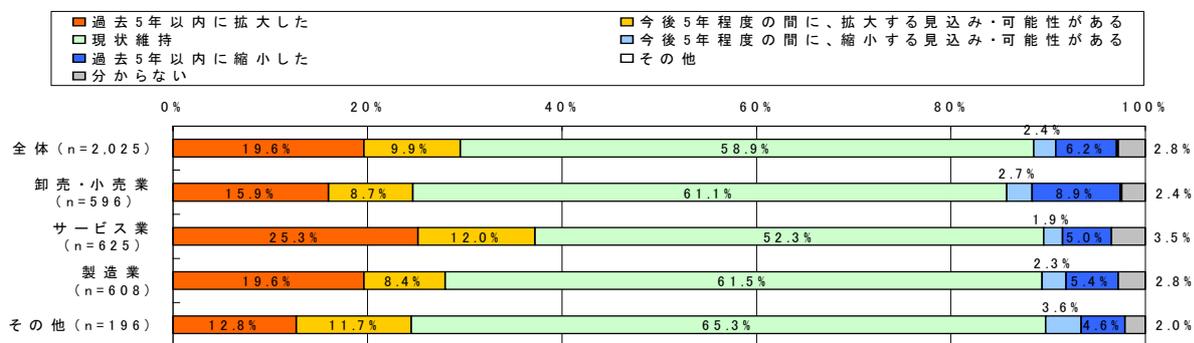
(サービス業の4割以上は過去5年間に本社移転又は今後移転の可能性がある)

勤務先企業の本社オフィスの規模、機能、移転可能性について質問したところ、規模については「過去5年以内に拡大した」とする回答が、全体平均の19.6%に比べてサービス産業は25.3%と高い。機能集約については、製造業は「過去5年以内に集約した」とする回答が20.1%と全体(16.5%)と比較して高いのに対し、サービス業は13.9%と低い。また、サービス業は「具体的な移転計画がある」「移転の見込み・可能性はある」を合わせると25.0%、卸売・小売業は23.3%と、製造業(15.3%)と比べて高く、サービス業は本社の規模、立地等を積極的に見直す動きがやや活発である。

図表 I-5-8: 今後の本社オフィスの規模・機能の拡大・縮小等の見込み、移転の可能性等

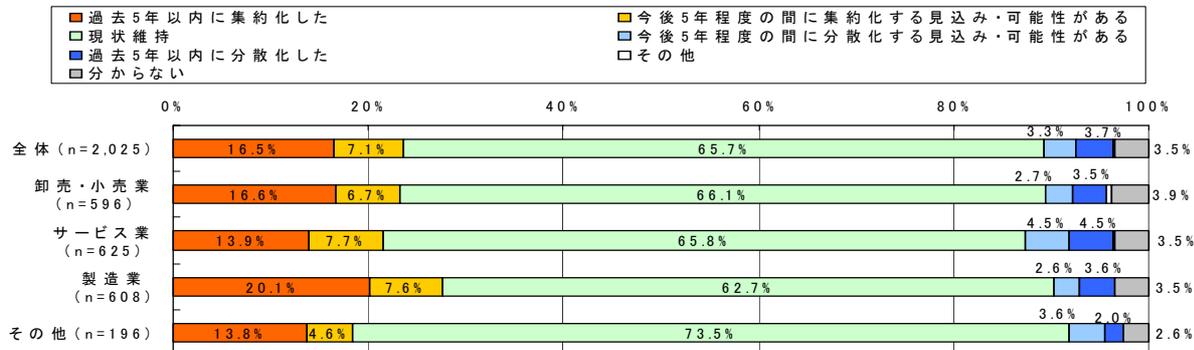
①本社オフィスの規模

質問：本社オフィスの規模についてお答えください。



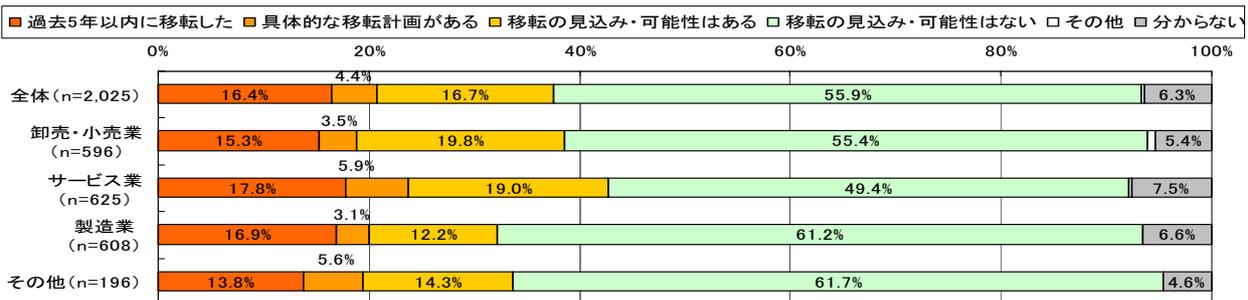
②本社オフィスの機能

質問：本社オフィスの機能についてお答え下さい。



③本社オフィスの移転の可能性

質問：本社オフィスの移転についてお答え下さい。



資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

(サービス業はやや雇用拡大の見込みが大きい)

勤務先企業の今後5年間程度の雇用の見通しについて質問したところ、まず、事務・管理部門については、全体の19.5%が「増員する予定・意向がある」と回答し、61.3%は「概ね現状維持」と回答している。

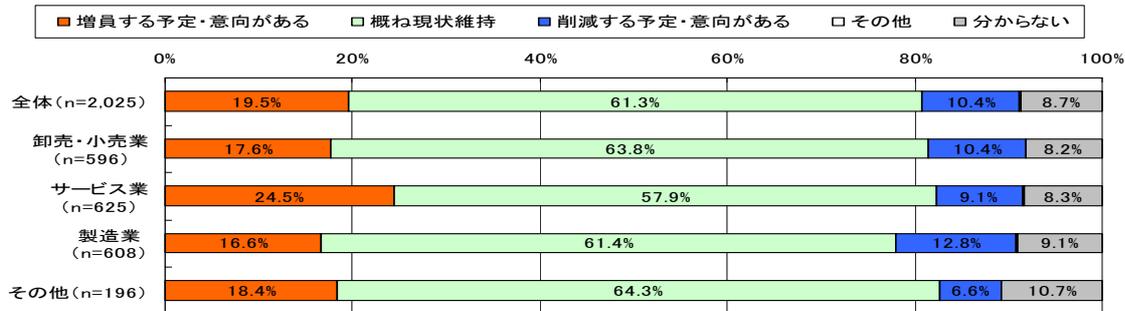
業種別に見ると、「増員する予定・意向がある」とする比率が、サービス業は24.5%と、全体の平均(19.5%)及び卸売・小売業(17.6%)と比較してやや高い。

次に、サービス・販売部門の雇用の見通しについて質問したところ、全体の26.0%が「増員する予定・意向がある」と回答し、57.9%が「概ね現状維持」と回答している。業種別に見ると、「増員する予定・意向がある」とする比率が、サービス業及び卸売・小売業は各々30.6%、28.7%と、全体(26.0%)と比較してやや高い。

図表 I-5-9: 今後5年間程度の雇用の見通し

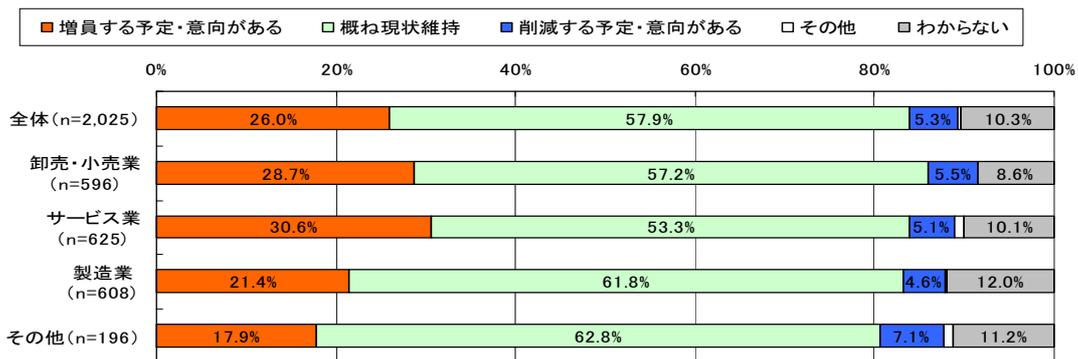
①事務・管理部門

質問：今後5年程度の間、事務・管理部門の雇用の見通しについてお答えください。



②サービス・販売部門

質問：今後5年程度の間、サービス・販売部門の雇用の見通しについてお答えください。



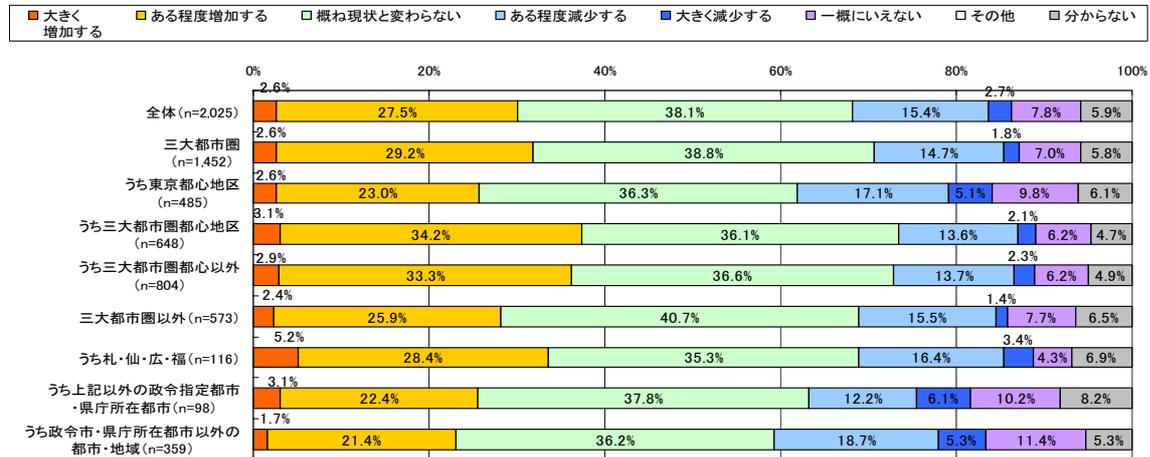
資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

(回答者の約3割は今後5～10年間にオフィスワーカーは増加の見込みと回答)

今後5～10年間のオフィスワーカーの増加見込みを質問したところ、「大きく増加する」「ある程度増加する」とする比率は、全体で30.1%、地域別にみると「三大都市圏都心地区」(37.3%)、「三大都市圏都心以外」(36.2%)、札幌広福(33.6%)の順に高い。

図表 I-5-10: 今後5～10年間のオフィスワーカーの増加見込み

質問: あなたの勤務する都市・地域で、今後5～10年間、オフィスワーカーは増加するとお考えですか。



資料: 国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査(平成20年3月)」

(サービス業は3割以上が三大都市圏又は東京に集約される見込みと回答)

今後5～10年間の支店・支社の統廃合の見込みについては、全体では「大きく進まない」(25.4%)とする回答が最も多く、製造業は31.3%と平均を上回る。一方、「三大都市圏に集約される」「東京に集約される」を合わせると、全体で28.1%、サービス業は32.0%に上り、その他の都市・地域に集約されるとする回答を合わせると全体では7割近くに上る。

図表 I-5-11: 今後5～10年間の支店・支社の統廃合の見込み

質問: あなたの所属する業界では、今後5～10年間において、支店・支社の統廃合はどのように進むとお考えですか。もっともあてはまるものをお答えください。

(単位: 人数、%)

回答者の従事業種	全体	卸売・小売業	サービス業	製造業	その他
(全体)	2,025	596	625	608	196
支店・支所の統廃合は大きくは進まない	25.4%	22.3%	22.4%	31.3%	26.0%
分からない	16.6%	16.6%	16.6%	15.5%	20.4%
三大都市圏に集約される	16.3%	16.8%	15.8%	17.6%	11.7%
東京に集約される	11.8%	11.4%	16.2%	8.4%	9.2%
業種・業態に応じて、一定の都市に集約される	7.9%	8.4%	5.8%	8.6%	10.7%
政令指定都市クラスの都市に集約される	5.9%	6.0%	6.9%	5.1%	4.6%
さらに地方に展開される	5.5%	7.1%	5.8%	4.3%	4.1%
県庁所在都市クラスの都市に集約される	3.7%	3.7%	5.0%	2.1%	4.6%
都市再生、建物の更新、市街地再開発が進展した都市・地区に集約される	2.7%	3.5%	2.2%	2.1%	3.1%
それ以外の主要な地方都市に集約される	2.4%	1.7%	1.9%	3.3%	3.1%
札幌・仙台・広島・福岡に集約される	1.3%	1.7%	1.0%	1.3%	1.5%
その他	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	1.0%

資料: 国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査(平成20年3月)」

(条件がよくない業務用建物は「住宅・マンション」、「福祉・介護関係施設」に)

条件がよくないオフィス・店舗等の業務用建物やこれらの多い地区の活性化を図るために、可能性のあるビジネスについて尋ねたところ、三大都市圏では「住宅・マンション(33.1%)」、三大都市圏以外では「福祉・介護関係施設(33.9%)」とする回答が最も多かった。このほか、全体として「駐車場(20.7%)」、「病院・医療関係施設(15.5%)」、「公共施設・コミュニティ施設(14.1%)」などの回答も多いほか、三大都市圏以外、特に政令市・県庁所在都市以外の都市・地域においては「チャレンジショップ・直売所」などとする回答も目立った。

図表 I-5-12: 条件がよくないオフィス・店舗等の活性化の可能性

質問：あなたの勤務する都市において、条件がよくないオフィス・店舗等（例：近・新・大でないオフィスビル、老朽化した地区の店舗等）、需要の少ない業務用建物や、これらの多い地区を活性化していく上で、可能性のあるビジネス、利用方法として考えられるものをお答えください（3項目まで選択。）。

(単位: 人数、%)

回答者の勤務地 利用方法等									
	全体	三大都市圏	うち東京 都心地区	うち三大 都市圏都 心地区	うち三大 都市圏都 心以外	三大都市 圏以外	うち札・ 仙・広・福	うち上記以 外の政令 指定都市・ 県庁所在 都市	うち政令 市・県庁所 在都市以 外の都市・ 地域
全体	2,025	1,452	485	648	804	573	116	98	359
住宅・マンション	31.8%	33.1%	35.5%	34.4%	32.1%	28.3%	31.0%	31.6%	26.5%
福祉・介護関係施設	31.7%	30.8%	28.9%	28.2%	32.8%	33.9%	25.0%	40.8%	34.8%
駐車場	20.7%	19.4%	14.8%	16.7%	21.5%	24.3%	24.1%	25.5%	24.0%
病院・医療関係施設	15.5%	16.7%	16.7%	18.1%	15.5%	12.6%	9.5%	13.3%	13.4%
公共施設・コミュニティ施設	14.1%	13.8%	12.8%	12.0%	15.2%	14.8%	16.4%	20.4%	12.8%
倉庫	12.6%	12.5%	8.7%	9.6%	14.8%	12.9%	19.8%	11.2%	11.1%
分からない	12.4%	12.9%	13.6%	13.1%	12.7%	11.3%	14.7%	10.2%	10.6%
レストラン・飲食店	12.3%	12.8%	15.5%	15.1%	10.9%	11.0%	9.5%	7.1%	12.5%
チャレンジショップ・直売所	12.0%	10.7%	8.2%	8.6%	12.4%	15.2%	13.8%	10.2%	17.0%
貸し会議室	9.9%	11.2%	13.0%	12.2%	10.3%	6.8%	10.3%	4.1%	6.4%
ホテル・宿泊施設	9.1%	9.6%	12.0%	11.9%	7.8%	7.7%	7.8%	6.1%	8.1%
工房・アトリエ	8.1%	8.4%	8.5%	8.6%	8.2%	7.3%	9.5%	5.1%	7.2%
専門学校・学習塾等	7.5%	7.2%	7.2%	7.3%	7.2%	8.2%	5.2%	10.2%	8.6%
インキュベータ施設	6.6%	7.9%	9.5%	9.4%	6.6%	3.3%	6.9%	5.1%	1.7%
展示スペース	5.6%	5.6%	6.8%	6.6%	4.9%	5.6%	3.4%	3.1%	7.0%
利用方法はない	5.1%	3.9%	4.3%	4.2%	3.6%	8.2%	5.2%	8.2%	9.2%
その他(具体的に:)	1.2%	1.5%	2.1%	1.7%	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%
娯楽施設(具体的に)	1.0%	0.9%	0.4%	0.3%	1.4%	1.4%	0.0%	2.0%	1.7%

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市・地域と企業の事業展開に関する調査（平成20年3月）」

サービス産業と商業の将来については、以上見てきたとおり、企業に勤めるビジネスモニター多くは、大都市部においては、店舗や集客施設の拡大、中心市街地の活性化、オフィスワーカーの増加への期待もみられるが、三大都市圏以外の地域においては、店舗等の減少、中心市街地の衰退を懸念する回答も目立った。

しかしながら、一方で、地産地消レストランやチャレンジショップ、NPO、へのソーシャルビジネスへの期待もみられた。

第Ⅱ部では、このような一般的な傾向とは離れて、地域の特性を活かし、市場規模や人口減少に左右されない、地域の産業と雇用を生み出している取組を取り上げる。